

2024年11月15日（金）
愛知県防災安全局防災部
防災危機管理課防災拠点推進室
計画グループ
担 当 黒原、杉浦
内 線 5450、2524
ダイヤルイン 052-954-7478

「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進します

愛知県では、大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、被災現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を進めています。

その内、第1期として整備する防災拠点の中核施設である消防学校については、BTO方式により実施することとし、事業者の選定に向けて、7月11日にアドバイザリー契約を締結の上、事業費の検証や、マーケットサウンディングを進めてまいりました。

その結果を踏まえて、実勢価格を反映させつつ経費を積算し、令和6年度12月補正予算に債務負担行為を計上します。

今後は、2025年1月に実施方針を公表の後、2月に入札公告を行い、事業者の選定手続きを進め、2028年度中の完成、2029年度からの開校を目指して進めてまいります。

なお、第2期の防災公園の整備は、BTO方式・一部工事県直接発注による実施に向け、10月29日にアドバイザリー契約を締結の上、事業費の検証やマーケットサウンディングを進めております。

※PFI法：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律

○ 事業内容

第1期として整備する防災拠点の中核施設である消防学校について、PFI手法により設計・建設及び維持管理・運営を行う。

【整備対象施設】

消防学校（敷地面積：約6.1ha）

災害時に防災拠点の本部機能を担い、平常時には県内消防職員等の育成を担う施設
※第2期の防災公園については、2024年10月29日に事業者とアドバイザリー契約を締結し、事業費検証、マーケットサウンディングを進めている。

【事業方式】

BTO方式・サービス購入型

○ 今後のスケジュール（予定）

◎2025年1月 実施方針の公表

◎2025年2月 入札公告

今後のスケジュールについては、別紙2を参照してください。

なお、詳細な事業経過等は以下の県防災危機管理課防災拠点推進室 Web ページを参照してください。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/bosai-kyoten/>

○ 関連措置

基幹的広域防災拠点について、公共施設等運営権制度を導入しないこととするに伴い、「愛知県基幹的広域防災拠点の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例」（2022年10月18日公布、同日施行）は廃止する。

愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業について

① 愛知県基幹的広域防災拠点とは

災害時における拠点指揮運用機能を確保するとともに、緊急消防援助隊、自衛隊等のベースキャンプ用地や、支援物資の受け入れ、県内全域への供給に必要な物資ターミナルを設けることにより県内全域の災害応急活動を後方支援する機能を確保する。

平常時は消防学校と公園として利用する。消防学校では、消防職員等育成の他、地域の防災教育・人材育成等に活用し、公園では、運動施設等の他、イベント開催、防災ビジネス支援等に活用する。

② 拠点概要

- 整備場所 豊山町青山地区
- 規模 防災拠点区域：19.2ha

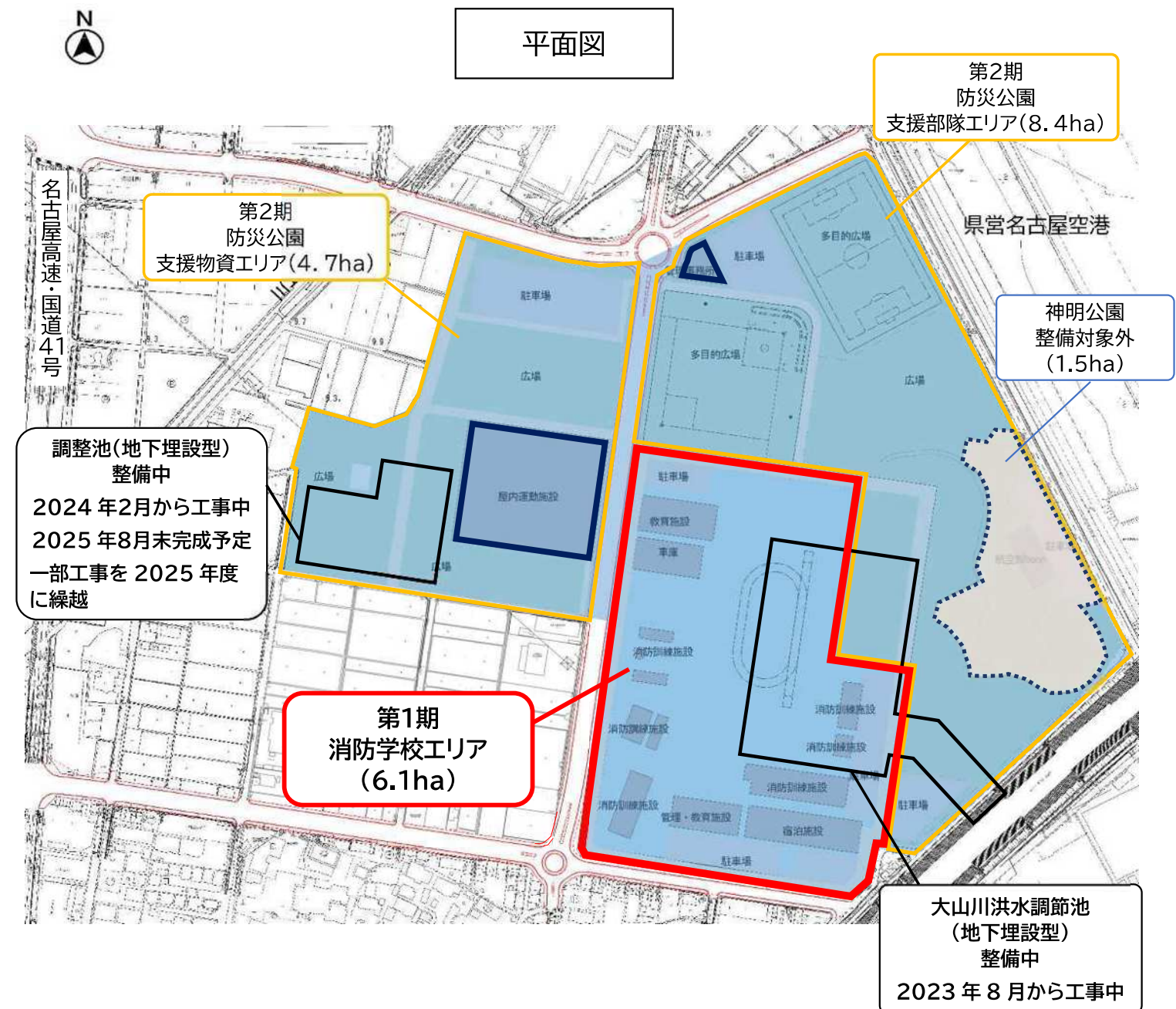
③ 整備進捗状況

- 用地買収 : 2024年10月末までに約98%の土地について売買契約を締結済み。
- 敷地造成 : 用地取得が完了した箇所から順次敷地造成工事に着手しており、2024年10月末までに約26%の造成が完了済み。
- 調整池工事 : 2024年2月から工事着手済み。2025年8月末完成予定（一部工事繰越）。
- 埋蔵文化財調査 : 2024年1月から調整池建設予定地等における調査に着手しており、7月末までに完了。8月から消防学校予定地等の調査に着手している。

（その他河川工事として、大山川洪水調節池工事に2023年8月から着手済み。）

④ 整備対象施設・事業方式

- 第1期
 - 【整備対象施設】
 - 消防学校（敷地面積：約6.1ha 右図、赤枠のとおり）
 - ・災害時に防災拠点の本部機能を担い、平常時には県内消防職員等の育成を担う施設
 - 【事業方式】
 - BTO方式・サービス購入型
 - ・施設の設計・建設後、県に施設の所有権を移転し、施設の維持管理を行う。（Build Transfer Operate）
 - ・民間事業者は、自ら調達した資金により施設の設計・建設、維持管理を行い、県は、そのサービスの提供に対して対価を支払う（サービス購入型）。
 - 【債務負担行為額】
 - 16,353,056千円（設計・建設費 約155億円、維持管理・運営費 約8億円）
 - BTO方式導入による効果 VFM約5% 費用削減効果（試算額）約8億円
 - 【事業期間】
 - 設計・建設：2025年度～2028年度（約3年）
 - 維持管理・運営：2029年度～2048年度（20年間）
- 第2期となる防災公園については、10月29日に事業者とアドバイザー契約を締結し、事業費検証、マーケットサウンディングを進めている。



愛知県基幹的広域防災拠点（第1期：消防学校）

整備コンセプト 『名古屋市との共同設置による全国初の消防学校教育』

運用方針：全県一貫した教育訓練による県内消防力の強化、地域への施設の開放など開かれた消防学校として運営

整備イメージ ※ 県が今後、要求水準書で示していく内容をイメージ化したものであり、全体のパース、各施設の外觀デザインや詳細な仕様は、PFIによる提案に基づき決定される。

●教育棟

- ・防災・減災の普及、啓発及び人材育成を担う施設
- ・県職員が常駐し防災啓発、防災ビジネス支援の拠点として運営
- ・防災フェスタ、県総合防災訓練をはじめ、県民参加型の防災各イベントを定期的実施
- ・小中学生などを対象とした防災普及啓発や近隣大型施設と連携した合同イベントなどを実施。

●救助訓練棟・雨天訓練設備

- ・全国消防救助技術大会等の基準を満たした施設
- ・救助訓練棟全体を覆う大屋根を設置し、雨天でも訓練可能とする（全国初）



[出典：(一財)消防防災科学センター「災害写真データベース」]

●街区消火訓練場

- ・可動式模擬家屋9棟（住居・店舗等）を用いて様々な街区を想定した救出・消火訓練を実施



[写真：京都市消防学校]

●複合訓練施設

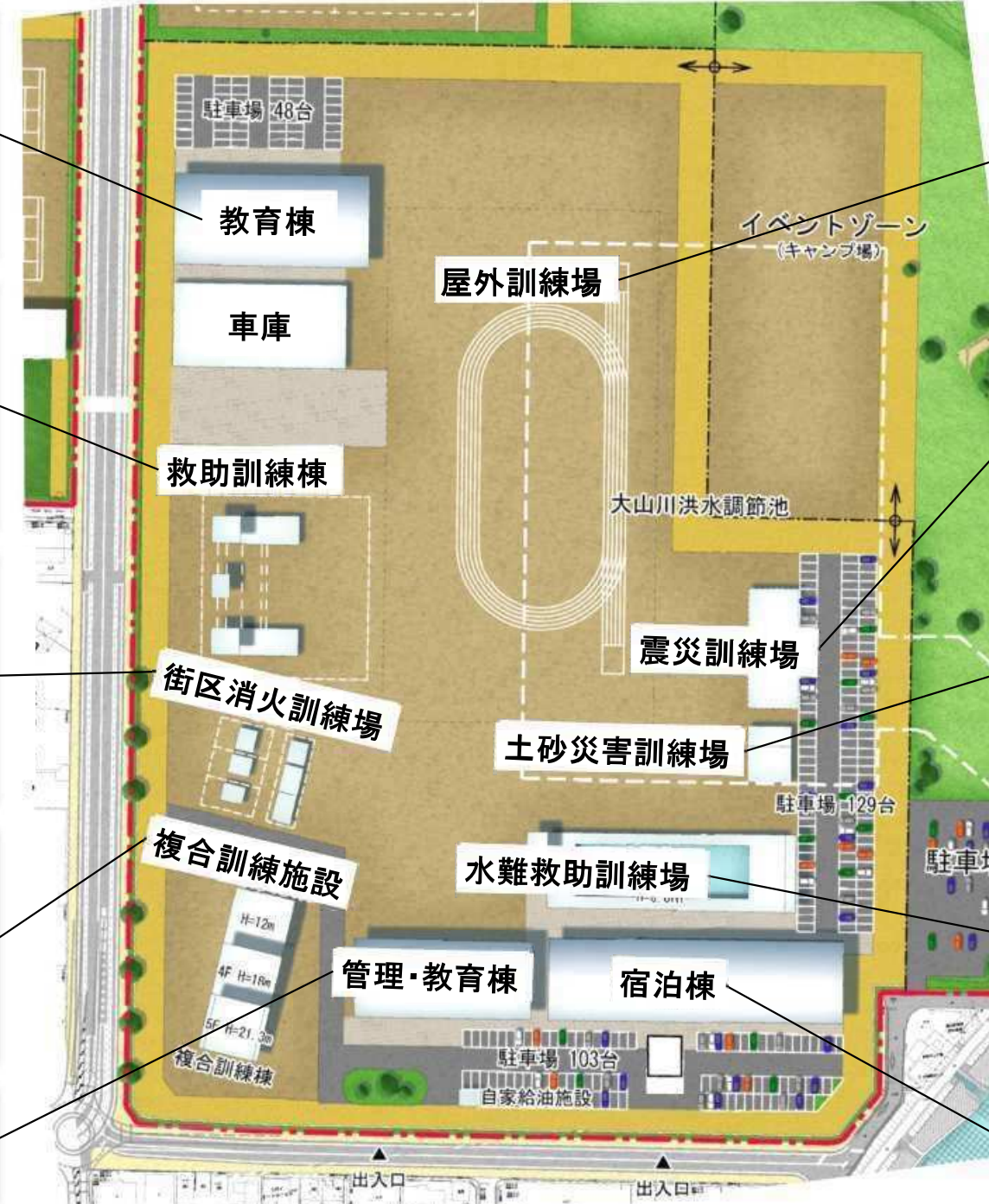
- ・高層建築物での火災等を想定した消火、救出訓練を実施
- ・実火災を再現し、高度な消火技術を錬成できる訓練を実施
- ・煙の無害化処理設備を設置



[写真：千葉県消防学校]

●管理・教育棟

- ・初任科学生最大350人を収容可能な大教室、専科用講義、シミュレーション訓練で用いる中・小教室を配置



●屋外訓練場

- ・愛知県消防操法大会が実施できる仕様を満たした屋外訓練スペースの確保



[写真：愛知県消防操法大会]



[写真：愛知県消防操法大会]

●震災訓練場

- ・建築物が倒壊した現場を想定した被災者救出訓練機能の確保



[出典：(一財)消防防災科学センター「災害写真データベース」]

●土砂災害訓練場

- ・土砂災害を想定した実技訓練、生き埋め検索訓練等の機能の確保



[出典：(一財)消防防災科学センター「災害写真データベース」]

●水難救助訓練場

- ・河川、海岸からの救出を想定した訓練を実施
- ・縦50m×横14m、6コースの訓練プール。
- ・水槽に1.2m、3m、5mの異なる水深を設ける。
- ・水中スピーカー、訓練用観察窓を設置
- ・全国消防救助技術大会等の基準を達成



[写真：福岡県消防学校]

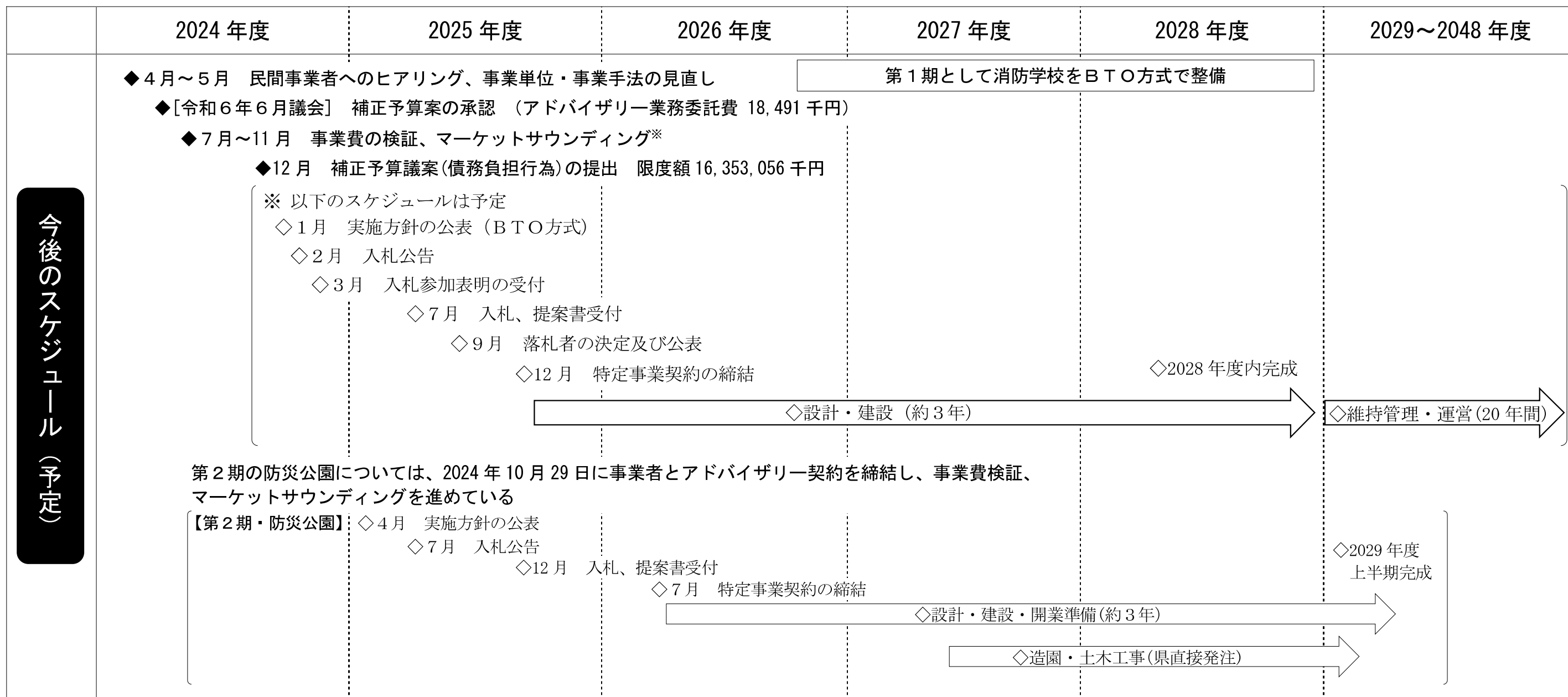
●宿泊棟

- ・学生350人の宿泊室を確保
- ・最大400人が食事可能なスペースを確保
- ・談話室、トレーニングルーム、図書室を設置

＜拠点運用時の中核施設としての活用＞

- ・管理・教育棟に、オペレーションルームを設置し、本拠点における各災害対応業務の統括を行う機能として活用
- ・主要な建物は免震構造とし、県災害対策本部の代替機能、各防災関係機関の活動スペースとして活用
- ・宿泊棟において、拠点で活動する人員（県本部機能、物流拠点、DMAT本部の各要員）350人の宿泊室を確保（廊下等を活用し、更なる要員の受入れを目指す）
- ・屋外訓練場を、消防応援部隊のベースキャンプとして活用
- ・教育棟を広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）として活用し、早期に体制を確立
- ・1週間の電力を確保する自家発電機、2週間の飲料水・生活用水の確保、県独自の次世代高度情報通信、公衆無線LANを設置し、耐災害性を備えたライフラインを整備

愛知県基幹的広域防災拠点整備等事業に係る整備スケジュールについて



* マーケットサウンディング…事業内容の見直し案を基に、市場性の有無や実現可能性、アイデア等を把握する目的で、参加事業者を募り、一定の時間の意見交換・対話を行う個別ヒアリング調査。